

施策評価シート(令和4年度実績評価)

◎施策の基本情報

政策No	0103	政策名	商業の振興	施策主管課	商工労政課	課長名	久保田 謙一
政策の目指す姿	商業機能を充実し、人とモノの流れを活発にしています						
施策No	01	施策名	商業形態の多様化	関係課名			
施策の目指す姿	消費者ニーズに対応した多様な商業形態が形成されています						
現状と課題							
<p>【現状】</p> <ul style="list-style-type: none"> 大規模小売店の立地やドラッグストア、コンビニエンスストアが増加している一方で、地域の小売店は減少しています。 インターネット販売やキャッシュレス決済の普及など消費スタイルが変化し、ニーズの多様化に対応した新しい商業形態が消費者に受け入れられています。 新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防ぐための外出自粛やステイホームなどにより人流が停滞し、飲食店や小売業、サービス業など多くの業種にわたり売上げが減少している事業者が増えています。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 日常的に食料品等の買い物が困難な市民への対策が求められています。 キャッシュレス決済の利用店舗や利用者の拡大が求められています。 新型コロナウイルス感染症の感染拡大を抑制しながらも地域内消費を喚起するなど、地場事業者の事業継続支援が求められています。 							

◎前年度の評価の振り返り

前年度評価時の今後の方向性
<ul style="list-style-type: none"> 買い物困難地域における利用者のニーズ調査のほか、異業種が会するセミナーやイベントなどの周知を行う。 移動販売やキャッシュレス決済など新たな消費形態の周知を行うとともに、各世代からニーズを聞き取り、事業者に対し取り組みの調整や周知を図るなど側面支援を行う。

反映状況

<ul style="list-style-type: none"> 移動販売の運行情報を市ホームページに掲載することによって、周知が図られたとともに利用も増えている。 新型コロナウイルス感染症の拡大防止と事業者の売上げの増加のため、密集を避けた買い物需要に対応するキャッシュレス決済の導入にあたり、ポイント付与キャンペーンを実施した結果、キャッシュレス決済と事業者の売上げの増加に寄与した。
--

1 施策の目指す姿の実現に向けた主な取組

<p>(1) 商業機能の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> 宅配、移動販売などの商業サービスの市民への情報提供 運行情報を市ホームページに掲載 移動販売事業者への支援の検討 定期的な情報収集の機会を設置 キャッシュレス決済などの導入、展開への支援 <p>消費喚起事業の実施に伴い、スマートフォンQRコード決済を利用したキャッシュレス決済利用促進事業を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の影響により売上が減少した市内事業者に対する継続的な経営支援 <p>売上が減少した市内事業者への地代家賃支援、国の支援制度によるオンライン申請にかかる申請サポート会場の設置、中小企業経営支援金の給付を実施</p>

2 成果指標

成果指標名	成果指標設定の考え方	成果指標の測定方法	単位	区分	H31	R02	R03	R04	R05	R06
市内での買い物に満足している市民の割合	市民が市内での買い物にどのよう に感じているかを示す指標	市民アンケート問：「あなたは市内での買い物に満足していますか？」 1 満足・2 どちらかという と満足と答えた人を集計	%	目標値	61.50	60.00	60.00	60.00	60.00	
				実績値	65.00	59.80	60.40	58.90		
				目標値						
				実績値						
				目標値						
				実績値						

3 成果指標の達成状況

達成度	達成状況に関する背景・要因
B	<p>■成果指標「市内での買い物に満足している市民の割合」・・・【達成度b】 「満足」または「どちらかという満足」と答えた割合（以下、「満足割合」という）は、目標をわずかに下回った。性別では男女とも満足割合が50%以上となっており、男性が女性よりも満足割合が高かった。また、世代別でも、どの年代においても満足割合が50%以上を占めているものの、20代～30代においては、「どちらかという不満」または「不満」と答えたことにより、目標値を僅かに下回ったと思われる。</p>

4 施策を構成する事務事業の検証

①市民のニーズや市の関与の必要性が低下した事業、②投入コストの割に成果が低い事業、③施策への貢献度の低い事業はないか
<p>・なし</p>
施策の目標を達成するため、さらに成果の向上を図る事業はないか
<p>(買い物困難者対策事業) ・民間による移動販売の利用促進と満足度向上のために、利用者ニーズを踏まえた支援を検討する必要がある。</p>
新たに取り組むべき事業はないか
<p>・なし</p>

5 施策の総合的な評価

課題
<p>・大規模小売店舗やドラッグストアが増加し、地域の小売店が減少する中でインターネット販売やキャッシュレス決済も普及しており、消費対象となる店舗や支払方法の形態が多様化していることから、地域性や各世代、特に20代～30代の満足度を向上させる対応が必要である。</p>
今後の方向性
<p>・若い世代に対しては、地域の特色と魅力を備えている地域内にある小売店などの魅力発信を図りながら、市内での買い物に対する満足度割合の増加を図る。また、小売店の減少に伴い、買い物が困難である地域への支援は必要であることから、民間による移動販売の周知及び情報提供を行う。</p>

施策を構成する事務事業一覧

No	事務事業名 事業内容(活動実績)	担当課	施策への貢献度		
			対象	意図	成果
			直結度		
011	中小企業持続支援事業（再掲1-3-2）	商工労政課	一致	直結	-
	新型コロナウイルス感染症の影響による消費の落ち込みを回復するため、キャッシュレス決済ポイント付与キャンペーンを実施（paypayキャンペーン、7-8月、12-1月、3月に実施）			A	
021	買い物困難対策事業（ゼロ予算）	商工労政課	一致	間接・補完	-
	移動販売事業を行う民間事業者の紹介（市ホームページ）			B	